

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月7日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
【会社名】	株式会社エス・エム・エス
【英訳名】	S M S C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸藤 周平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目23番地 1
【電話番号】	03-5295-7341 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 後藤 夏樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目23番地 1
【電話番号】	03-5295-7341 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 後藤 夏樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	4,330,964	4,643,679	7,618,321
経常利益 (千円)	1,207,853	1,310,812	1,530,180
四半期(当期)純利益 (千円)	700,540	805,172	876,080
四半期包括利益または包括利益 (千円)	694,961	789,405	867,034
純資産額 (千円)	3,023,569	3,939,609	3,242,187
総資産額 (千円)	4,507,652	5,672,197	4,672,423
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7,139.92	7,871.24	8,850.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6,738.06	7,715.92	8,425.78
自己資本比率 (%)	67.1	69.3	69.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,174,393	1,111,611	1,249,166
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	105,190	960,081	244,801
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,254	92,567	14,290
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,469,716	1,496,332	1,449,873

回次	第8期 第2四半期連結 会計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	340.85	882.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第8期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社は、株式会社エンジェリーペP&N(現 株式会社ピュアナース)の全株式を取得することにより看護師向け通販サービスを開始しました。

また、同期間において、当社の連結子会社である「SMS KOREA CO., LTD.」は、「NURSCAPE CO., LTD.」の株式の80%を取得することにより大韓民国において看護師向けコミュニティサービスを開始しました。

この結果、当社の子会社は2社増加いたしました。

なお、上記2社の属する事業部門は、前者が医療分野日常事業、後者が海外分野日常事業となります。

詳細につきましては、第2「事業の状況」の「経営上の重要な契約等」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 当社による株式取得（子会社化）

当社は、平成23年9月5日の臨時取締役会において、株式会社エンジェリーベP&N(現 株式会社ピュアナース)の全株式を取得して子会社化することを決議し、平成23年9月5日に株式譲渡契約の締結をいたしました。具体的な内容は以下の通りであります。

株式取得の目的

当社グループは「高齢社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、介護・医療・海外の各分野においてコミュニティサービス等の日常事業、人材紹介サービス等の非日常事業を運営しております。

現在、主要なサービスのひとつである看護師向け人材紹介サービスの売上は全社の売上の約7割を占めているため、当社の戦略上、看護師との関係性の強化が非常に重要であると認識しております。看護師との関係性の強化を目的に運営している看護師/看護学生向けコミュニティサービス「ナース専科コミュニティ」の会員数は現在約20万人と順調に推移しておりますが、当社としてはコミュニティ会員数の更なる拡大と会員の活性化を目指しており、そのための新たなサービス提供を志向しておりました。その中の有力な候補のひとつに看護師向け通販サービスがあり、当社は同サービスの開始に向け自社での立上げ、提携等様々な方策を模索しておりました。一方、株式会社エンジェリーベP&N(現 株式会社ピュアナース)は、看護師向け通販サービス「PURE NURSE(ピュアナース)」において、カタログやインターネットを媒体として看護師向けに医療用品や看護服等通信販売を行っておりますが、同業他社との競争が激化しており効率的な新規顧客の獲得が課題となっております。そのような状況の中、当社の運営する看護師/看護学生向けコミュニティサービス及び看護師向け人材紹介サービスと、株式会社エンジェリーベP&N(現 株式会社ピュアナース)の看護師向け通販サービスの連携は、当社にとっては看護師との更なる関係性の強化につながり、また株式会社エンジェリーベP&N(現 株式会社ピュアナース)にとっては効率的な新規顧客の獲得につながるもので、両社の課題解決において非常に有効なものと考えております。

このような背景のもと、当社は株式会社エンジェリーベP&N(現 株式会社ピュアナース)の全株式を取得し、子会社化に至りました。

取得した会社の概要

商号	株式会社エンジェリーベP&N(現 株式会社ピュアナース)
所在地	神奈川県横浜市都筑区仲町台5丁目4番22号
設立日	平成12年9月19日
代表者	代表取締役社長 川田 修平
事業内容	医療用品、衣料品、雑貨等の通信販売事業
資本金の額	30,000千円
発行済株式数	600株
取得株式数	600株

(2) 当社連結子会社による株式取得(子会社化)

当社は、平成23年9月22日の取締役会において、「NURSCAPE CO., LTD.」の株式の80%を当社の連結子会社である「SMS KOREA CO., LTD.」が取得して子会社化することを決議し、平成23年9月22日に株式譲渡契約の締結をいたしました。具体的な内容は以下の通りであります。

株式取得の目的

当社グループは「高齢社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、海外におきましては、高齢社会に求められる情報インフラの姿とは何かを国ごとに理解していること、当社の強みを活かしNo.1になれる事業を特定し、複数の国において事業を開発・育成・事業化していることを将来的に目指しております。

大韓民国においては、世界的にも類をみないスピードで高齢化が進展し、既に高齢化社会に突入しており、2008年7月に日本における介護保険法と同様の法律が施行されております。このような背景のもと、大韓民国においても当社グループの企業理念に基づく事業展開の可能性があると判断し、「SMS KOREA CO., LTD.」では看護師向けキャリア事業等を行うことを計画しております。

一方、「NURSCAPE CO., LTD.」は、看護師向けコミュニティサービスを提供しており、会員数は17.5万人に及びます。大韓民国における有資格者の正看護師は26万人、またそのうち就業している正看護師は14万人と言われており、その知名度は大韓民国において非常に高いものとなっております。

そのような状況の中、「SMS KOREA CO., LTD.」は既に日常的な看護師との関係性を構築している「NURSCAPE CO., LTD.」を「SMS KOREA CO., LTD.」の子会社とすることで、大韓民国における事業展開のより一層の推進を図れるものと考え、子会社化に至りました。

取得した会社の概要

商号	NURSCAPE CO., LTD.
所在地	大韓民国 ソウル特別市
設立日	平成23年9月28日
代表者	代表取締役社長 大塚 貴一
事業内容	看護師関連のインターネットサイトの運用
資本金の額	500万ウォン
発行済株式数	500株
取得株式数	400株

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、景気の持ち直しの傾向が続いております。一方、当社グループの事業領域である介護・医療・アクティブシニア(注1)・海外分野の市場は、今後も拡大が見込まれております。総務省の人口推計月報によりますと、わが国の高齢者人口(65歳以上)は、平成23年4月1日時点で約2,963万人に達し、人口構成比は23.2%と先進国の中でも有数の水準となっております。同時に、厚生労働省の統計(介護給付費実態調査結果の概況、医療費の動向)によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しております。更に、同分野では市場拡大と共に増加する多様な情報を収集、整理、伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者にとっては伝えたい情報が十分に伝わらず、情報受信者にとっては得たい情報が十分に得られない等、情報発信者と情報受信者における情報の量及び質の非対称性が大きいことによる弊害が存在していると当社グループでは推測しております。このため、情報受信者からの適正な情報取得ニーズがますます高まっていき、それにより当社グループの提供するサービスに対するニーズも高まっていくと推測しております。

このような環境の中、当社グループでは「高齢社会に適した情報インフラ(注2)を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、介護・医療・海外の各分野において、コミュニティサービス等の日常事業(注3)、人材紹介サービス等の非日常事業(注3)を運営しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、営業人員の増員や積極的な広告宣伝に努めた結果、売上高は4,643,679千円(前年同期比7.2%増)、営業利益は1,211,776千円(同0.6%増)、経常利益は1,310,812千円(同8.5%増)、四半期純利益(当第2四半期連結累計期間)は805,172千円(同14.9%増)となりました。

- (注)1. アクティブシニアとは、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と、旺盛な消費意欲をもつ高齢者と当社では定義しております。
2. 情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の収集、整理、伝達を行う仕組みと当社では定義しております。
3. 「日常事業」「非日常事業」について

日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが、少なくとも月に一度程度の頻度で利用したいというニーズをもつ、すなわち日常的に利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的には、従事者/エンドユーザ向けコミュニティサービス、介護事業者向けビジネスポータルサービス等があります。

非日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが、数ヶ月もしくは数年に一度程度の頻度でしか利用したいというニーズをもたない、すなわち非日常的にしか利用するニーズがない事業と定義しております。具体的には、人材紹介サービス、求人/転職情報サービス、資格講座情報サービス等があります。

<介護分野>

介護分野の日常事業におきましては、介護事業者向けビジネスポータルサービス「カイポケビズ」の業績が、介護保険請求ソフトの会員事業所数が増加した結果、順調に推移いたしました。

介護分野の非日常事業におきましては、景気の悪化の影響から介護の従事者が増加し、平成22年3月期より有効求人倍率が低下しておりました。その後、有効求人倍率は平成23年3月期第3四半期連結会計期間から緩やかに上昇に転じており、当第2四半期連結累計期間においても上昇傾向にはあるものの、平成23年3月期に落ち込んだ水準からあまり回復せず昨年度と同水準で推移し、依然不透明な状況であります。そのような状況の中ではありますが、介護/福祉職向け求人/転職情報サービス「カイゴジョブ」の業績は、営業活動の改善に注力した結果、順調に推移をいたしました。一方で資格講座情報サービス「シカトル」の業績は、掲載講座数が減少したことにより伸び悩んでおります。

上記の結果、介護分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は、737,832千円（前年同期比13.4%増）となりました。

<医療分野>

医療分野の日常事業におきましては、看護師/看護学生向けコミュニティサービス「ナース専科 コミュニティ」の会員数が順調に増加いたしました。

医療分野の非日常事業におきましては、看護師向けの人材紹介サービスの競合として、人材関連サービス大手企業が市場に参入してきているため、広告宣伝に若干の影響が生じております。しかしながら、看護師の不足が続いていることを背景として、人材紹介サービスに対する需要が高い状態には変化がないため、当該競合環境による当社グループの売上高に対する影響はほとんど生じておりません。そのような状況の中、東日本大震災の影響によるサービス登録者数の減少が懸念されておりましたが大きな影響はなく、サービス登録者数は順調に増加しており、また営業人員の増加と生産性の向上により看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」の業績は、順調に推移いたしました。一方、看護学生向け就職情報サービス、就職情報誌、合同就職フェアの業績は、収益体質改善のための商品や開催数の見直し等を行ったため売上は減少しました。また、看護師向け出版サービスの業績は、雑誌を月刊から隔月刊化したこと、書籍の新刊発行がなかったこと等から伸び悩んでおります。

また、平成23年9月30日に、看護師向け通販サービスを運営する株式会社エンジェリーペP&N（現 株式会社ピュアナース）を子会社化いたしました。なお、同社の売上、利益は、当第2四半期連結累計期間の業績には計上されておりません。

上記の結果、医療分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,905,827千円（前年同期比6.1%増）となりました。

<海外分野>

海外分野におきましては、現状、中華人民共和国における「搜夢司（北京）諮詢服務有限公司」と、大韓民国における「SMS KOREA CO., LTD.」にて将来的な事業機会の創出を目的とした調査及びトライアルを行っている段階であり、積極的な販売活動は行っていません。

なお、平成23年9月28日に当社連結子会社である「SMS KOREA CO., LTD.」が看護師向けコミュニティサービスを運営する「NURSCAPE CO., LTD.」を子会社化いたしました。同社の売上、利益は、当第2四半期連結累計期間の業績には計上されておりません。「NURSCAPE CO., LTD.」におきましては、下期から本格的な販売活動を行っていく予定であります。

上記の結果、海外分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は、19千円（前年同期比70.3%減）となりました。

<分野・事業別売上高>

事業部門	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比較増減(%)
介護分野	737,832	13.4
日常事業	89,420	97.8
非日常事業	648,411	7.0
医療分野	3,905,827	6.1
日常事業	49,367	42.3
非日常事業	3,856,459	7.3

海外分野	19	70.3
非日常事業	19	70.3
合計	4,643,679	7.2

なお、旧事業部門（平成22年3月期までの事業部門）での当第2四半期連結累計実績は下表の通りであります。

事業部門	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比較増減(%)
介護分野	737,412	13.5
人材紹介事業	277,460	6.1
メディア事業	370,530	8.0
新規事業	89,420	97.8
医療分野	3,905,827	6.1
人材紹介事業	3,565,411	12.6
メディア事業	331,908	35.1
新規事業	8,507	222.7
アクティブシニア分野	420	63.4
新規事業	420	63.4
合計	4,643,660	7.2

(注) 上表には現事業部門の「海外分野」売上高は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、5,672,197千円（前連結会計年度末比21.4%増）となりました。これは、主に現預金が、株式会社エンジェリーベP&N（現株式会社ピュアナス）の子会社化及び「SMS KOREA CO., LTD.」による「NURSCAPE CO., LTD.」の子会社化に係る費用により減少した一方、当第2四半期連結累計期間に発生した売上の入金により増加したためであります。また、のれんについても上述の子会社化により増加しております。

負債は1,732,588千円（前連結会計年度末比21.1%増）となりました。これは、主に子会社化した株式会社エンジェリーベP&N（現株式会社ピュアナス）の仕入債務を引き継いだためであります。

純資産は、3,939,609千円（前連結会計年度末比21.5%増）となりました。これは、主に四半期純利益の増加により利益剰余金が増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、1,496,332千円（前連結会計年度末比3.2%増）となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,111,611千円の収入（前年同期は1,174,393千円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が1,312,285千円となったこと、減価償却費が213,185千円となった一方、法人税等支払額が393,702千円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、960,081千円の支出（前年同期は105,190千円の支出）となりました。これは主に看護師向け通販サービスを運営する株式会社エンジェリーベP&N（現 株式会社ピュアナース）の子会社化及び当社連結子会社である「SMS KOREA CO., LTD.」が看護師向けコミュニティサービスを運営する「NURSCAPE CO., LTD.」を子会社化したことによる支出が415,045千円となったこと、ならびに定期預金の預入による支出が502,608千円となったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、92,567千円の支出（前年同期は32,254千円の支出）となりました。これは主に第1四半期連結会計期間に実施した配当金の支払による支出が102,018千円となった一方で、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入が9,450千円となったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更または新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、8,895千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は業容の拡大に伴い、前連結会計年度末より70名増加しております。

これは第1四半期連結会計期間においては主に看護師向け人材紹介サービスの営業人員の増加によるもの、第2四半期連結会計期間においては主に平成23年9月30日付で株式会社エンジェリーベP&N（現 株式会社ピュアナース）が当社の子会社になったことによるものであります。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	360,000
計	360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月7日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	102,828	103,008	東京証券取引所 (東証マザーズ)	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	102,828	103,008	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、当第2四半期会計期間において、次の通り新株予約権を発行しております。この発行は、平成23年6月17日開催の株主総会及び平成23年8月18日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月17日及び平成23年8月18日
新株予約権の数(個)	136
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	136
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	85,024
新株予約権の行使期間	自平成28年8月19日 至平成33年8月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 85,024 資本組入額 42,512
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

4. 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約または計画等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	480	102,828	2,800	293,133	2,799	268,128

(注) 発行済株式総数、資本金等の増加は新株予約権の行使によるものであります。
また、平成23年10月1日から平成23年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が180株、資本金が1,050千円、及び資本準備金が1,049千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
諸藤 周平	東京都渋谷区	34,020	33.08
田口 茂樹	東京都世田谷区	15,560	15.13
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,000	6.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,485	4.36
アズワン株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀2丁目1番27号	4,200	4.08
エムスリー株式会社	東京都港区芝大門2丁目5番5号	3,410	3.31
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	2,104	2.04
株式会社ケア21	大阪府大阪市北区堂島2丁目2番2号	2,000	1.94
釜野 晋史	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	1,540	1.49
信長 努	東京都港区	1,475	1.43
計	-	75,794	73.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,828	102,828	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	102,828	-	-
総株主の議決権	-	102,828	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,449,873	1,998,940
売掛金	1,040,296	1,015,586
商品及び製品	19,962	68,593
仕掛品	4,137	3,315
貯蔵品	9,220	8,221
前払費用	198,350	265,640
繰延税金資産	150,179	182,807
その他	31,414	10,848
貸倒引当金	31,954	26,765
流動資産合計	2,871,480	3,527,188
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,492	80,013
減価償却累計額	22,709	28,695
建物(純額)	56,783	51,317
工具、器具及び備品	92,488	100,665
減価償却累計額	59,616	67,523
工具、器具及び備品(純額)	32,872	33,141
有形固定資産合計	89,655	84,459
無形固定資産		
のれん	1,006,479	1,330,488
ソフトウェア	282,581	224,492
その他	50	50
無形固定資産合計	1,289,110	1,555,030
投資その他の資産		
投資有価証券	100,727	171,794
出資金	12,690	12,040
繰延税金資産	76,903	92,873
敷金及び保証金	231,856	228,812
投資その他の資産合計	422,177	505,519
固定資産合計	1,800,943	2,145,009
資産合計	4,672,423	5,672,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	-	89,848
未払金	466,307	507,316
未払費用	47,749	50,833
未払法人税等	400,013	565,554
未払消費税等	133,414	79,783
前受金	39,818	20,402
預り金	18,815	19,038
賞与引当金	134,683	142,766
返金引当金	77,935	132,455
その他	33,495	38,904
流動負債合計	1,352,232	1,646,904
固定負債		
退職給付引当金	55,473	67,104
その他	22,530	18,580
固定負債合計	78,003	85,684
負債合計	1,430,236	1,732,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,408	293,133
資本剰余金	263,403	268,128
利益剰余金	2,690,384	3,393,539
株主資本合計	3,242,195	3,954,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,127	1,491
為替換算調整勘定	7,362	19,662
その他の包括利益累計額合計	8,489	21,154
新株予約権	-	203
少数株主持分	8,481	5,759
純資産合計	3,242,187	3,939,609
負債純資産合計	4,672,423	5,672,197

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1 4,330,964	1 4,643,679
売上原価	171,365	108,566
売上総利益	4,159,598	4,535,113
販売費及び一般管理費	2 2,954,774	2 3,323,337
営業利益	1,204,823	1,211,776
営業外収益		
受取利息	416	521
為替差益	2,788	1,464
業務受託手数料	1,924	341
持分法による投資利益	-	92,629
その他	161	4,079
営業外収益合計	5,292	99,036
営業外費用		
持分法による投資損失	2,262	-
営業外費用合計	2,262	-
経常利益	1,207,853	1,310,812
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,635	-
投資有価証券売却益	-	1,473
特別利益合計	2,635	1,473
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,452	-
特別損失合計	7,452	-
税金等調整前四半期純利益	1,203,035	1,312,285
法人税、住民税及び事業税	527,934	557,641
法人税等調整額	25,438	48,347
法人税等合計	502,495	509,294
少数株主損益調整前四半期純利益	700,540	802,991
少数株主利益又は少数株主損失()	-	2,181
四半期純利益	700,540	805,172

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	700,540	802,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,761	364
為替換算調整勘定	3,817	13,221
その他の包括利益合計	5,579	13,586
四半期包括利益	694,961	789,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	694,961	792,508
少数株主に係る四半期包括利益	-	3,102

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,203,035	1,312,285
減価償却費	174,756	213,185
持分法による投資損益(は益)	2,262	71,681
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,811	5,189
賞与引当金の増減額(は減少)	6,414	7,645
返金引当金の増減額(は減少)	15,764	54,520
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,466	8,156
売上債権の増減額(は増加)	128,461	64,546
未払消費税等の増減額(は減少)	99,677	53,630
前払費用の増減額(は増加)	51,706	66,289
前受金の増減額(は減少)	132,444	19,532
未払金の増減額(は減少)	51,231	33,301
敷金及び保証金の増減額(は増加)	159	897
その他	54,613	28,703
小計	1,439,101	1,505,122
利息及び配当金の受取額	214	192
法人税等の支払額	264,922	393,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,174,393	1,111,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	502,608
有形固定資産の取得による支出	7,765	10,466
無形固定資産の取得による支出	87,528	33,434
投資有価証券の取得による支出	9,896	-
投資有価証券の売却による収入	-	1,473
関係会社株式の取得による支出	-	415,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,190	960,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	16,450	9,450
配当金の支払額	48,705	102,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,254	92,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,762	12,504
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,033,185	46,458
現金及び現金同等物の期首残高	391,132	1,449,873
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	45,399	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,469,716	1,496,332

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年9月30日）

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において株式取得を行った株式会社ピュアナースならびにNURSCAPE CO., LTD.の2社を、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年9月30日）

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当第2四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これに伴う影響はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年9月30日）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																						
<p>1 売上高の季節変動</p> <p>当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。また、その中でも第1四半期連結会計期間により偏重する傾向があります。</p> <p>人材紹介サービスにおきましては、一般的に人事異動が起こる4月に売上高が偏重する傾向があります。また、医療分野の看護師の人材紹介が当社全体の売上高の多くを占めていることから、4月が属する第1四半期連結会計期間に当社全体の売上高が偏重する傾向があります。</p> <p>求人情報サービスにおきましては、求人事業者は一般的に人事異動が起こる4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。</p>	<p>1 売上高の季節変動</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																						
<p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">765,454千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">62,600千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">957,583千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">8,097千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">141,242千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">128,581千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,702千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">174,756千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">137,705千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">158,231千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	765,454千円	役員報酬	62,600千円	給料手当	957,583千円	雑給	8,097千円	法定福利費	141,242千円	賞与引当金繰入額	128,581千円	退職給付費用	5,702千円	減価償却費	174,756千円	地代家賃	137,705千円	業務委託費	158,231千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,033,811千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">916,396千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">239,497千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">213,185千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">161,802千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">142,543千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">139,709千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,282千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,678千円</td></tr> </table>	給料手当	1,033,811千円	広告宣伝費	916,396千円	業務委託費	239,497千円	減価償却費	213,185千円	法定福利費	161,802千円	賞与引当金繰入額	142,543千円	地代家賃	139,709千円	退職給付費用	10,282千円	貸倒引当金繰入額	1,678千円
広告宣伝費	765,454千円																																						
役員報酬	62,600千円																																						
給料手当	957,583千円																																						
雑給	8,097千円																																						
法定福利費	141,242千円																																						
賞与引当金繰入額	128,581千円																																						
退職給付費用	5,702千円																																						
減価償却費	174,756千円																																						
地代家賃	137,705千円																																						
業務委託費	158,231千円																																						
給料手当	1,033,811千円																																						
広告宣伝費	916,396千円																																						
業務委託費	239,497千円																																						
減価償却費	213,185千円																																						
法定福利費	161,802千円																																						
賞与引当金繰入額	142,543千円																																						
地代家賃	139,709千円																																						
退職給付費用	10,282千円																																						
貸倒引当金繰入額	1,678千円																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,469,716千円	現金及び預金勘定	1,998,940千円
計	1,469,716千円	計	1,998,940千円
現金及び現金同等物	1,469,716千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	502,608千円
		現金及び現金同等物	1,496,332千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	48,705	500	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当第1四半期連結会計期間より連結決算に移行しましたので、新規連結に伴う利益剰余金減少額15,941千円が利益剰余金に反映されております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	102,018	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

取得による企業結合

I.

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エンジェリーP & N

事業の内容 医療用品、衣料品、雑貨などの通信販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業の看護師向け通販サービスとの連携が、当社にとっては看護師との更なる関係性の強化につながり、また被取得企業にとっては効率的な新規顧客の獲得につながるもので、両社の課題解決において非常に有効なものと考えたためであります。

(3) 企業結合日

平成23年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ピュアナース

(6) 株式取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得のためであります。

2. 四半期連結累計期間にかかる四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年9月30日時点での取得のため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価

0千円

(2) 取得原価の内訳

現金 0千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

163,365千円

(2) 発生原因

主として被取得企業の今後の事業展開において期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 NURSCAPE CO.,LTD.

事業の内容 韓国における看護師関連のインターネットサイトの運用

(2) 企業結合を行った主な理由

韓国において、既に日常的な看護師との関係性を構築している事業をSMS KOREAの子会社とすることで、韓国における事業展開のより一層の推進を図れるものと考えたためであります。

(3) 企業結合日

平成23年9月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません

(6) 株式取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

SMS KOREAによる現金を対価とする株式取得のためであります。

2. 四半期連結累計期間にかかる四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年9月30日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価

286,880千円

(2) 取得原価の内訳

現金 286,880千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

285,357千円

(2) 発生原因

主として被取得企業の今後の事業展開において期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7,139円92銭	7,871円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	700,540	805,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	700,540	805,172
普通株式の期中平均株式数(株)	98,116.00	102,293.00
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6,738円6銭	7,715円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,851.67	2,059.17
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第7回新株予約権 1種類 (新株予約権の数 136個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社エス・エム・エス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・エム・エスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・エム・エス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。